



2026年7月30日

各位

上場会社名 積水樹脂株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 馬場 浩志
(コード番号 4212 東証 プライム)
問合せ先 取締役 兼 常務執行役員 財務・IR担当 菊池 友幸
(TEL 06-6365-3288)

2027年3月期 第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正、 並びに中間及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

当社は、2026年5月13日に公表いたしました2027年3月期第2四半期(中間期)累計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)及び2027年3月期通期(2026年4月1日～2027年3月31日)の連結業績予想、並びに中間及び期末配当予想を修正することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正

(1) 2027年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想の修正(2026年4月1日～2026年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	37,000	1,740	1,900	1,400	46.72
今回修正予想(B)	37,000	1,740	2,000	2,150	71.70
増減額(B-A)	—	—	100	750	—
増減率(%)	—	—	5.3	53.6	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2026年3月期第2四半期)	34,992	1,723	1,993	1,118	36.32

(注)2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第2四半期(中間期)に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております

(2) 2027年3月期通期連結業績予想の修正(2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	84,000	6,300	6,500	4,400	146.83
今回修正予想(B)	84,000	6,300	6,500	5,400	180.08
増減額(B-A)	—	—	—	1,000	—
増減率(%)	—	—	—	22.7	—
(ご参考)前期実績 (2026年3月期)	78,163	5,685	6,261	3,975	130.51

(3) 修正の理由

当第1四半期の業績は堅調に推移いたしましたものの、通期においては中東情勢をはじめとする地政学的リスクが一定水準で継続することを想定しており、売上高、営業利益については概ね当初予想通りの進捗を見込んでおります。一方で、資本効率向上にむけて進めている政策保有株式の縮減が順調に進捗しており、当初想定を上回る売却益の計上が見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたします。

2. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年間配当金			配当性向 (連結)
	第2四半期末	期末	合計	
前回予想 (2026年5月13日発表)	46円	36円	82円	55.8%
今回修正予想	56円	44円	100円	55.5%
当期実績	—	—	—	—
前期実績 (2026年3月期)	36円	36円	72円	55.2%

(2) 修正の理由

当社は、資本コストや株価を意識した経営を強化し、株主価値の最大化に努めています。その中で、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、「積水樹脂グループビジョン2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指しています。

2027年3月期の配当予想につきましては、上記の業績予想を勘案し、中間配当金は前回予想から10円増配の56円、期末配当金は前回予想から8円増配の44円に修正いたします。これにより、2027年3月期の年間配当金は、前期に比べて28円増配の1株につき100円(18期連続の増配)とさせていただく予定です。

※ 上記予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(ご参考) 剰余金の配当等の決定に関する方針(2024年5月13日取締役会決議)

当社は、資本コストや株価を意識した経営を強化し、株主価値の最大化に努めています。その中で、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、「積水樹脂グループビジョン 2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については 40%以上の維持を目指しています。また、自己株式の取得や消却に関しても、株主の皆様への有効な利益還元と捉え、事業環境や財務状況などを考慮しながら必要に応じて適切に実施し、2027年3月期までは剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向については 100%以上の維持を目指してまいります。内部留保金の使途につきましては、成長投資などへ優先的に振り向けてまいります。

以 上